施設費による収入		897,152,310
敷金・保証金の返戻による収入		686,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 368,060
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 33,107,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,107,972
Ⅳ　資金増加額		158,296,888
Ⅴ　資金期首残高		2,104,393,313
Ⅵ　資金期末残高		2,262,690,201

利益の処分に関する書類

（平成25年８月22日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		24,156,268
当期総利益	24,156,268	
Ⅱ　利益処分額		24,156,268
積立金	24,156,268	

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	6,857,491,189		
一般管理費	1,467,256,426		
財務費用	4,137,505		
雑損	85,511,154		
臨時損失	1,805,204	8,416,201,478	
（控除）			
知的所有権収入	△ 44,289,507		
技術指導等収入	△ 9,432,960		
財産賃貸収入	△ 31,827,789		
その他事業収入	△ 582,300		
受託収入	△ 244,938,558		
寄附金収益	△ 77,594,343		
資産見返寄附金戻入	△ 3,271,866		
物品受贈益	△ 2,987,730		
その他雑益	△ 17,130,870	△ 432,055,923	
業務費用合計			7,984,145,555
Ⅱ　損益外減価償却相当額			899,890,229
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			28,731,488
Ⅳ　引当外賞与見積額			1,394,186
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 5,063,012
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	594,026,728		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	171,650,799		
機会費用合計			765,677,527
Ⅶ　行政サービス実施コスト			9,674,775,973

注記事項

１．重要な会計方針

⑴　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　７年～50年
構　築　物　２年～57年
機械及び装置　２年～20年
車両運搬具　２年～10年
工具器具備品　２年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

⑸　たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。